

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月30日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
【会社名】	モジュール株式会社
【英訳名】	modulat inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 門村 研三
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目25番11号
【電話番号】	03 - 3454 - 2061
【事務連絡者氏名】	ファイナンス&アカウンティング サービス マネージャー 本間 浩一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目25番11号
【電話番号】	03 - 3454 - 2061
【事務連絡者氏名】	ファイナンス&アカウンティング サービス マネージャー 本間 浩一
【縦覧に供する場所】	該当事項ありません。

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、外部からの指摘に基づき、当社監査役主導で行われた社内調査の結果、過年度の業績の一部に疑義があることが判明いたしました。このことを受けて、事実関係・原因究明、再発防止策の検討・助言等を目的として第三者委員会を設置し、過年度の決算に関する調査を行ってまいりました。社内調査及び第三者委員会による調査等を参考に検討した結果、不適切な会計処理が行われたことが判明したため、過年度の売上高及び売上原価の取り消し等を行うことといたしました。

これらの訂正により、当社が平成27年11月5日に提出いたしました第17期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期財務諸表については、公認会計士上野宜春により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

(2) 財政状態の分析

(3) キャッシュ・フローの状況

第4 経理の状況

2. 監査証明について

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(2) 四半期損益計算書

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期累計期間	第17期 第2四半期累計期間	第16期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	900,487	816,680	1,945,491
経常利益 (千円)	101,154	78,056	122,826
四半期(当期)純利益 (千円)	67,496	52,111	33,948
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	254,219	254,219	254,219
発行済株式総数 (株)	1,370,000	1,370,000	1,370,000
純資産額 (千円)	462,623	389,129	355,211
総資産額 (千円)	1,722,894	2,488,540	2,922,937
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	49.27	40.95	25.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	40.00	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	20.00
自己資本比率 (%)	26.9	15.5	12.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	49,006	49,750	63,919
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,577	57,993	794,216
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	96,818	315,310	1,178,352
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	453,063	436,318	759,871

回次	第16期 第2四半期会計期間	第17期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.88	15.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第16期第2四半期累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第16期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第17期は、決算期変更により平成27年4月1日から平成28年5月31日までの14ヶ月間となります。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益は改善に足踏みがみられ、個人消費は底堅い動きとなっているなど、一部に弱さは見られるものの緩やかな回復基調が続きました。当面、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、海外景気の下振れ懸念など先行きは依然として不透明感が拭えない状況が続いております。

このような環境の中、継続的な事業の成長、企業価値の向上を堅実に目指し、「増収増益の実現」、「ビジネスモデルの拡大」、「メンバーの強化」などに取り組んでまいりました。

・ITサービス売上

当社の本業である「継続的ITサービス」の売上は、ほぼ計画通りで順調に推移し、「一時的ITサービス」の売上は若干計画との差異はあるものの、概ね堅調に推移しました。その結果、「ITサービス」全体の売上高は、623,298千円（前年同期比8.3%増）となりました。

・商品売上

商品売上は、企業の設備投資意欲はあるものの動きが弱く、若干低調な状況が続きました。その結果、193,381千円（前年同期比20.6%減）となりました。

当第2四半期累計期間の新規顧客獲得数は、8社（内、大手企業又はその子会社様が2社、ITサービスの契約があった顧客6社。）を獲得することが出来ました。新サービス「じどうパソコン」の営業活動の本格化により、お問い合わせや資料請求など引き合いが増加しております。

なお、効率性向上を継続して推進し、適正なコスト構造を追及することで販管費等の費用が抑制されております。

以上により、当第2四半期累計期間の業績は、売上高816,680千円（前年同期比9.3%減）、営業利益87,479千円（前年同期比16.6%減）、経常利益78,056千円（前年同期比22.8%減）、四半期純利益52,111千円（前年同期比22.8%減）となりました。

なお、当社の事業はITアウトソース事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2)財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は2,488,540千円となり、前事業年度末に比べ434,396千円の減少となりました。その主な要因は、ソフトウェア仮勘定の増加等があったものの、預け金や売掛金の減少等によるものです。

負債合計は、前事業年度末に比べ468,314千円減少し、2,099,411千円となりました。これは、買掛金や前受金の減少及び短期借入金、長期借入金の減少等によるものです。

純資産は、前事業年度末に比べ33,917千円増加し389,129千円となりました。これは、四半期純利益の計上及びその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

なお、自己資本比率は前事業年度末と比較して3.5ポイント増加し、15.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は436,318千円となり、前事業年度末と比較して、323,553千円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、49,750千円(前年同期は49,006千円の獲得)となりました。これは主に、仕入債務の減少額126,291千円、前受金の減少額149,891千円等があったものの、税引前四半期純利益78,127千円、減価償却費75,001千円、売上債権の減少額138,867千円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、57,993千円(前年同期は4,577千円の使用)となりました。これは主に貸付金の回収による収入9,000千円等があったものの、有形固定資産の取得による支出8,906千円、無形固定資産の取得による支出57,000千円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、315,310千円(前年同期は96,818千円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の純減額150,000千円、長期借入金の返済による支出139,980千円等があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,370,000	1,370,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	1,370,000	1,370,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		1,370,000		254,219		31,558

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
松村 明	東京都港区	453,300	33.09
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	70,400	5.14
佐伯 達之	東京都渋谷区	60,000	4.38
飯塚 麻実	東京都大田区	40,000	2.92
根本 昌明	東京都日野市	37,600	2.74
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	34,300	2.50
木原 和彦	埼玉県戸田市	30,000	2.19
菅原 敏彦	宮城県仙台市青葉区	30,000	2.19
高松 忠行	東京都江戸川区	30,000	2.19
齊藤 充弘	群馬県藤岡市	26,000	1.90
計	-	811,600	59.24

(注) 上記のほか、自己株式が97,500株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 97,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,272,200	12,722	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	1,370,000		
総株主の議決権		12,722	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
モジュール株式会社	東京都港区芝五丁目25番11号	97,500		97,500	7.12
計		97,500		97,500	7.12

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、該当ありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期財務諸表について、公認会計士上野宜春による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	539,871	516,318
売掛金	249,208	110,340
リース投資資産	86,651	81,673
商品	12,653	5,841
仕掛品	680	2,045
預け金	300,000	-
仮払金	347,415	366,932
その他	88,332	73,530
貸倒引当金	37,431	34,443
流動資産合計	1,587,380	1,122,239
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用資産(純額)	226,106	188,648
建設仮勘定	110,496	150,298
その他(純額)	10,990	12,914
有形固定資産合計	347,593	351,860
無形固定資産		
ソフトウェア	26,715	22,953
賃貸用資産	134,262	103,120
ソフトウェア仮勘定	569,930	626,930
無形固定資産	730,908	753,004
投資その他の資産		
投資有価証券	158,535	170,451
長期貸付金	157,337	157,337
その他	98,519	90,984
貸倒引当金	157,337	157,337
投資その他の資産合計	257,054	261,436
固定資産合計	1,335,557	1,366,301
資産合計	2,922,937	2,488,540
負債の部		
流動負債		
買掛金	166,387	40,096
短期借入金	250,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	277,660	267,560
未払法人税等	-	12,803
前受金	411,836	261,945
賞与引当金	-	8,790
その他	65,688	136,027
流動負債合計	1,171,572	827,223
固定負債		
長期借入金	1,384,482	1,254,602
その他	11,671	17,586
固定負債合計	1,396,153	1,272,188
負債合計	2,567,726	2,099,411

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	254,219	254,219
資本剰余金	31,558	31,558
利益剰余金	131,718	158,380
自己株式	93,990	93,990
株主資本合計	323,507	350,169
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,053	34,380
評価・換算差額等合計	27,053	34,380
新株予約権	4,650	4,578
純資産合計	355,211	389,129
負債純資産合計	2,922,937	2,488,540

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	900,487	816,680
売上原価	598,047	567,950
売上総利益	302,439	248,730
販売費及び一般管理費	197,500	161,250
営業利益	104,938	87,479
営業外収益		
受取利息	367	1,524
受取手数料	1,920	1,920
物品売却益	697	-
債権受贈益	-	3,240
その他	739	1,036
営業外収益合計	3,723	7,720
営業外費用		
支払利息	6,049	9,504
デリバティブ評価損	-	6,927
その他	1,458	712
営業外費用合計	7,507	17,143
経常利益	101,154	78,056
特別利益		
新株予約権戻入益	-	71
特別利益合計	-	71
特別損失		
不適切取引損失	3,760	-
特別損失合計	3,760	-
税引前四半期純利益	97,393	78,127
法人税、住民税及び事業税	14,115	34,381
法人税等調整額	15,781	8,365
法人税等合計	29,896	26,016
四半期純利益	67,496	52,111

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	97,393	78,127
減価償却費	54,135	75,001
貸倒引当金の増減額(は減少)	941	2,988
賞与引当金の増減額(は減少)	4,456	8,790
製品保証引当金の増減額(は減少)	8,780	-
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	3,514	2,010
前渡金の増減額(は増加)	470	19
受取利息及び受取配当金	567	1,815
支払利息	6,049	9,504
為替差損益(は益)	877	-
固定資産除売却損益(は益)	-	212
売上債権の増減額(は増加)	14,638	138,867
たな卸資産の増減額(は増加)	32,182	5,446
前払費用の増減額(は増加)	10,743	2,633
未収消費税等の増減額(は増加)	-	11,146
仕入債務の増減額(は減少)	114,026	126,291
未払金の増減額(は減少)	7,700	2,073
前受金の増減額(は減少)	56,934	149,891
未払消費税等の増減額(は減少)	19,228	37,618
その他	2,432	7,999
小計	68,305	69,034
利息及び配当金の受取額	567	1,815
利息の支払額	5,012	5,015
法人税等の支払額	14,854	16,082
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,006	49,750
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	13,926	8,906
無形固定資産の取得による支出	2,637	57,000
投資有価証券の取得による支出	928	1,086
貸付金の回収による収入	9,000	9,000
敷金及び保証金の差入による支出	500	-
保険積立金の積立による支出	5,208	-
保険積立金の解約による収入	9,623	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,577	57,993
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	135,000	150,000
長期借入れによる収入	680,000	-
長期借入金の返済による支出	423,635	139,980
配当金の支払額	24,546	25,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,818	315,310
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	141,247	323,553
現金及び現金同等物の期首残高	311,816	759,871
現金及び現金同等物の四半期末残高	453,063	436,318

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度(平成27年3月31日)及び当第2四半期会計期間(平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
役員報酬	28,310千円	22,100千円
給料手当	78,519	64,887
賞与引当金繰入額	1,246	3,542
貸倒引当金繰入額	941	2,988

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	533,063千円	516,318千円
預入期間が3か月を超える定期預金	80,000	80,000
現金及び現金同等物	453,063	436,318

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	24,660	18	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	25,450	20	平成27年3月31日	平成27年6月19日	利益剰余金

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ITアウトソース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	49円27銭	40円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	67,496	52,111
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	67,496	52,111
普通株式の期中平均株式数(株)	1,370,000	1,272,500
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		40円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		30,338
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

(重要な資産の譲渡)

当社は、平成27年10月21日開催の取締役会において、債権譲渡を行うことを決議いたしました。

(1) その旨及び理由

当社が保有する債権を精査したところ、回収期間が長期に渡ることと債権管理に伴うコスト等を勘案し総合的に判断した結果、貸付債権を譲渡することといたしました。

(2) 譲渡する相手先の名称

有限会社ワイエムエス・ナイン

(3) 譲渡資産の種類

貸付債権 157,337千円

(4) 譲渡の時期

取締役会決議日 平成27年10月21日

契約締結日 平成27年10月26日

(5) 譲渡価額

100千円

当該債権に対して同額の貸倒引当金を過年度において計上しているため、平成28年5月期の財務諸表に影響はありません。

なお、税務上は否認されていた貸倒引当金157,337千円が損金として認容される見込みであります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月30日

モジュール株式会社

取締役会 御中

公認会計士上野宜春事務所

公認会計士 上野 宜春 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモジュール株式会社の平成27年4月1日から平成28年5月31日までの第17期事業年度の第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る訂正後の四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、モジュール株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期財務諸表を訂正している。なお、訂正前の四半期財務諸表は前任監査法人によって四半期レビューされており、平成27年11月5日に四半期レビュー報告書が提出されている。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。